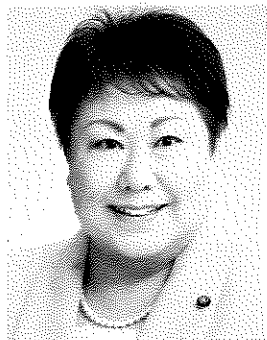


## 12月議会報告



## 議案

条例の一部改正4件(即決)、補正予算7件(即決)、条例の一部改正4件、補正予算7件、人事案件3件、請願1件の審議が行われました。

出浦章恵議員は、令和5年度一般会計予算(第6回)に反対しました。

## 反対討論

令和5年度一般会計予算(第6回)総務費戸籍住民台帳費 システム改修委託料880万円のマイナンバーカードの利用拡大策である予算計上が含まれています。その内容は、氏名のフリガナ表記に、希望者にはローマ字表記にするためのシステム改修費です。

マイナンバー関連にこれまでも莫大な予算が使われてきましたが、国民の信頼は得られず、個人情報の漏洩が危惧されていて、それを払しょくすることができないマイナンバーカードです。

そもそもマイナンバー制度そのものの狙いは、国民の税・社会保障情報を一元的に管理する「共通番号」導入を求めてきたのは財界です。その要求に応じて始まったものであり、社会保障を自己責任の制度に後退させ、負担に見合った給付の名のもとで徹底した給付抑制を実行し、国の財政負担と大企業の税・保険料負担を削減することが政府と財界の最大の願望だったのです。

そのうえ、政府はマイナンバー制度によって「公平・公正に負担と給付」の実現を掲げていますが、大企業の優遇税制は聖域としたまま、消費税増税で国民には負担増を押し付け、国民の所得・資産・社会保障給付を把握し、国民への徴税強化と社会保障給付削減を進める仕組みを着実に進めているのです。従って、国が進めようとしているマイナンバー制度、マイナンバーカードの利用拡大策が含まれている議案に反対します。

## 請願 市民の願いが不採択に!!

国へ「改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の継続を求める意見書」の提出を求める請願

この請願は「国民皆保険制度」は、いつでも、どこでも、誰でも、日本国内で等しく医療が受けられる制度ですが、健康保険証を廃止すると、マイナ保険証を取得しない国民は「資格確認証」の交付を受けなければ公的医療が受けられなくなります。任意であるはずのマイナンバーカード取得を事実上義務化させることになり、国民から選択の自由を奪い国民皆保険制度の趣旨に反することになります。改正マイナンバー法を見直し、現行の健康保険証がこれまで通り使えるように、国の責任において従来通り公的医療が受けられることを求めているものです。ところが、秩父市議会はこの請願を不採択としました。この請願の審議は文教福祉委員会で行われました。文教福祉委員会に所属している出浦章恵議員は、この請願に賛成、採択すべきと意見を述べましたが、他の議員は反対し不採択としました。最終日の本会議で採決が行われ、賛成した議員4人、反対した議員14人で結果は不採択となりました。

みんなの秩父

発行  
日本共産党  
市議会議員  
出浦章恵

生活相談お受けします 出浦あきえ 090-3506-9060 弁護士紹介します

※ 議会報告「みんなの秩父」の発行費用の一部に政務活動費を使用しています。

## 一般質問

## 国民健康保険税水準統一で秩父市はどうなるのか

国保税について、市民からの要望は、高すぎる国保税を引き下げて欲しいという意見ですが、県が示す水準統一で秩父市はどうなるのかを質しました。

出浦 県の方針はどのようなものか。

答弁 現在各市町村独自で定めている保険税率を、原則として、同じ世帯構成、所得であれば同じ保険税となる、保険税水準の統一を目指すもの。

出浦 一般財源からの法定外繰り入れはどうなるのか。

答弁 平成30年度の国保制度改正後、保険税の変化による負担を解消するため、国・県からの激変緩和措置による繰り入れが、段階的な縮小を経て令和6年度に終了、同時に医療費の格差を反映しないことによる影響への対応がある。秩父市には、国・県からの繰り入れが減少、さらに医療費は比較的安く抑えられているが、それが考慮されなくなり納付金負担が増加する見込み。

令和9年度からは、納付金算定に収納率格差のみを反映する、保険税水準統一を目指すとして示されている。同時に賦課方式は、資産割、平等割を無くし、所得割、均等割のみの2方式とし、一般会計からの法定外繰り入れを行わないことが示されている。納付金を支払うためには標準保険税率により賦課せざるを得ない状況になる見込み。

出浦 コロナに続いての物価高騰で市民生活を脅かしている中で、賃金が上がらず、年金も目減りしている。このような状況にあるのに、国・県の方針に従っていけば市民生活はますます厳しい事態になると考えるが、このことについてはどう考えているのか。

答弁 秩父市では、被保険者の皆さんの負担を考慮し、県内他市町村に比べて低い税率に抑えていたが、令和9年度の標準統一に向け、急激な税額の変化による負担を緩和するよう考えたい。税率及び賦課方式等の見直しを行う予定。

出浦 国が財政確保をする責任があるが、どう考えているか。

答弁 国民皆保険制度を支える最後の砦であることから、今後も国に対し、特に厳しい地方における苦しい財政状況を訴え、公費によるさらなる支援、財政基盤強化を図るよう求め継続して国の財政負担増を要望する。

出浦 水準統一にすると、何%の引き上げで、一人あたりいくらになるのか。

答弁 県が示す標準保険税率は、毎年度算定されるが、現在示されている標準保険税率により、令和6年度に向けた仮算定値で試算した場合、調定額は3億4千555万4,200円の増加、被保険者一人あたり26,410円の増加となる。

## 現行保険証の存続について

自公政権は、2024年秋に現行保険証の廃止を強行しようとしているが、多くの問題があるマイナ保険証は、別人に情報登録したものが全国で8月時点で8,441件、70歳以上の窓口負担の誤表示が978医療機関あった。このような場合、無保険扱いでいったん窓口負担は10割負担となった例は、7月時点で1,291件あった。その後も、9月9日時点で新たに227件判明したと政府の総点検で明らかになった。

マイナ保険証の利用率は、10月時点で4、49%にとどまっています、現行保険証の存続を求める声は8割になっている。そこで、現行保険証の存続について、どのように考えているのかを質しました。

出浦 マイナンバーカードに関しての共同通信社のアンケートについて、秩父市としてどのように答えたのか。

答弁 住民対応に携わる自治体の首長としての見解を問うものである「2024年秋に従来の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化する方針について、受け止めに最も近いものを選択する」という設問があった。

北堀市長の所感として、「保険証廃止を撤回すべき」と回答した。従来の保険証が無くなることによる、高齢の方の受診に対する不安を身近に感じていることが主な理由。